

令和4年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	2. 総務費	大事業	6. 就業構造基本調査事業
項	5. 統計調査費	中事業	
目	2. 各種統計調査費	担当所属	情報システム課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額			5年間計画額	
臨時	補助	計画	0	0	0	実施計画	第5章	市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち (市民参加・自治体運営)	1,843
							基本施策3	情報発信・共有、広聴	0
									1,843
									0
							施策1	シティプロモーションの視点による情報発信・情報 提供の充実を図ります	0
									0

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額	1,602	
本年度当初査定額	1,602	1,602

財源内訳	県支出金						一般財源
本年度当初要求額	1,602						△1,602
本年度当初査定額	1,602						0

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) 国勢調査の調査区のうち、国が指定した調査区において、定められた抽出方法により選出された世帯の15歳以上の世帯員を対象に、令和4年就業構造基本調査を実施します。</p>	<p>(事業の目的) 国民の就業及び不就業の実態を調査し、我が国の就業構造を全国及び地域別に明らかにすることを目的にしています。</p>	<p>(事業の効果) 就業及び不就業の実態を全国、地域別に明らかにし、国や地方における雇用政策、経済施策等の各種行政施策立案の基礎資料として提供します。</p>
<p>(事業実施上の問題点)</p>	<p>(前年度からの見直し点)</p>	<p>(見積についての特記事項) 就業構造基本調査委託金により事業を実施します。</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
07	1,331	0	1,331
08	6	0	6
10	100	0	100
11	70	0	70

節	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	17	03	01	05	06	00	就業構造基本調査委託金	1,602	1,602	0	1,602
差引一般財源								△1,602	0	0	0